入札参加資格審査申請書（建設工事）

　令和７・８年度において、印西地区環境整備事業組合で行われる建設工事に係る一般競争入札及び指名競争入札に参加するための資格の審査を申請します。

　なお、本書及び添付書類の記載内容については、事実と相違ないことを誓約します。

１．許可を受けている建設業

|  |  |
| --- | --- |
| 許可番号 | 　国土交通大臣　　　　　　　般　　　　　　　　　　許可　　　　　－　　　　第　　　　　　　　　号　都道府県知事　　　　　　　特　　 |
| 種類 | 一　般 | 土 建 大 左 と 石 屋 電 管 タ 鋼 筋 ほ しゅ 板 ガ 塗 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清 解 |
| 特　定 | 土 建 大 左 と 石 屋 電 管 タ 鋼 筋 ほ しゅ 板 ガ 塗 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清 解 |

※　種類は該当するものに○印をつけること。

２．入札参加を希望する業種

|  |  |
| --- | --- |
| 希望業種 | 土 建 大 左 と 石 屋 電 管 タ 鋼 筋 ほ しゅ 板 ガ 塗 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清 解 |

※　該当するものに○印をつけること。なお、記載内容は経営事項記入カード裏面と統一すること。

令和　　年　　月　　日

（あて先）印西地区環境整備事業組合 管理者

住　　　　所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　実印

担当者氏名

電話番号

メールアドレス

営　業　所　等　一　覧　表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 商号又は名称 | （郵便番号）住　所 | 電話番号 | ファクス番号 |
| （本社等）（支社等） |  |  |  |

※　「（支社等）」には、本社等から以下のすべての事項を委任される営業所等を記載してください。

　１．見積り及び入札に関する一切の権限

　２．復代理人選定に関する一切の権限

　３．契約の締結及び履行に関する一切の権限

　４．契約代金の請求及び受領に関する一切の権限

主 要 取 引 金 融 機 関 名

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 政府関係金融機関 | 普通銀行長期信用銀行 | 商工組合中央金庫信用金庫・信用協同組合 | その他の金融機関 |
|  |  |  |  |

※　１　「政府関係金融機関」とは（株）日本政策金融公庫、（株）国際協力銀行、沖縄振興開発金融公庫、（株）日本政策投資銀行および（株）商工組合中央金庫をいいます。

　　２　各金融機関とも本店（所）、支店（所）、営業所、出張所等まで記載してください。

使 用 印 鑑 届

　　　使　用　印　　　　　　　　　　　　　　　　　　　実　印

令和　　年　　月　　日

　令和７・８年度において、印西地区環境整備事業組合で行われる建設工事に係る一般競争入札及び指名競争入札に参加し、契約の締結及び代金の請求並びに受領をする際に使用印を使用したいので、上記のとおり届け出ます。

　　　（あて先）印西地区環境整備事業組合 管理者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　実印

委　任　状

令和　　年　　月　　日

（あて先）印西地区環境整備事業組合 管理者

　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　委任者　商号又は名称

　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　 実印

　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　受任者　営業所等名称

　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　使用印

　私は、上記の者を代理人と定め、下記の権限を委任します。

記

１　委任事項

　（１）見積り及び入札に関する一切の権限

　（２）復代理人選定に関する一切の権限

　（３）契約の締結及び履行に関する一切の権限

　（４）契約代金の請求及び受領に関する一切の権限

２　委任期間

　　令和　　年　　月　　日から令和９年５月３１日まで

**工　事　経　歴　書**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 建設工事の種類 | 発　注　者 | 元請又は下請の別 | 建　設　工　事　名 | 施行場所（都道府県名） | 請負代金額（千円・税込） | 工　期 |
| 着　工　年　月 | 完成（予定）年月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

※１　申請日の直前決算期末日より過去２年間に完成した工事及び過去３年間に着工した未完成工事の詳細を項目ごとに記載してください。

　２　記載する案件は千葉県内外及び官民の発注の別を問いません。また、該当がない場合は「該当なし」と記載してください。

　３　記載件数は、最大１００件としてください。なお、記載順に特に定めはなく、記載欄が不足する場合は別葉で提出しても差し支えありません。

　４　下請工事の場合は「発注者」に直接発注した元請負人の商号又は名称を記載し、「工事名」に下請工事の名称を記載してください。

　５　「請負代金額」は、税込みの金額を記載してください。

　６　本書の記載内容から個人の氏名が特定されることのないよう、十分留意してください。

技 術 者 資 格 一 覧 表

令和　　年　　月　　日現在

|  |  |
| --- | --- |
| 資格の名称 | 技術者数 |
|  | 人 |
|  | 人 |
|  | 人 |
|  | 人 |
|  | 人 |
|  | 人 |
|  | 人 |
|  | 人 |
|  | 人 |
|  | 人 |
|  | 人 |
|  | 人 |
|  | 人 |
|  | 人 |
|  | 人 |
|  | 人 |
|  | 人 |
|  | 人 |
|  | 人 |
|  | 人 |
|  | 人 |
|  | 人 |
|  | 人 |

※　許認可を必要とする業務を申請する際に、資格の名称及び技術者数を記載してください。

　　なお、個人の資格者証の写し等を添付する必要はありません。